

令和3年度 事業報告書  
令和3年度 収支決算書

公益財団法人東京都予防医学協会







# 令和3年度事業報告

## [ 事業報告の概要 ]

### 1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

#### (1) 学校保健

事業収益は対予算、対前年度いずれも増収となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、学校によっては項目の一部が実施されないところもあった。平成24年度以降、最近の業績は概ね好業績を維持している。

ただし、東京都では出生数の減少傾向は続いており、出生数が上向く兆しはみられない。児童・生徒数は減少していることから、令和5年度以降は予断を許さない状況と見込んでいる。こういった厳しい情勢であるが、今後もより一層精度の高い検診検査を実施できるよう体制を整え、事業の安定化を図る。

#### (2) 母子・地域保健

学校保健と同様に母子・地域保健についても事業収益は対予算、対前年度で増収となった。この要因としては都内地区住民に対する新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施などがあげられる。

令和元年度に発足した東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会は、より精度の高いスクリーニング検査の実施を目指すことを目的とする重要な議論の場となっているが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により令和3年度はweb開催となった。

地域住民のがん検診は、全国的には受診者の減少が顕著にみられているが、本会ではほぼ例年通りに実施された。

ライソゾーム病のスクリーニング検査は当初の予定より遅れたが、東京慈恵会医科大学との共同研究で、試験研究を実施した。またその後、対象疾患を広げて拡大新生児スクリーニングの試験研究を本格的に開始した。

#### (3) 職域保健

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業所の組織改編などによる契約解除、またテレワーク等の勤務形態の変化に伴う出張型の集団健診の受診率低下などが本会の事業に影響を与えた。一方、協会けんぽ加入者への健診は対前年度増収となったことなどから、最終的に対予算をほぼ達成することができた。

### 2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

年報は例年通り発行したが、2022年度版からは冊子版の配布は原則取り止め、ホームページでPDF版を公開することとした。また、学校保健セミナー、健康管理コンサルタントセンターと共同で開催している「ヘルスケア研修会」などはweb配信で開催となった。

### 3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

各種調査研究事業の中で、特筆すべきはライソゾーム病検査の試験研究である。前述したように、東京慈恵会医科大学との共同で「東京都におけるライソゾーム病新生児スクリーニング検査法の検討」の実施計画に則り、令和3年度より拡大新生児スクリーニング試験研究へと検査項目を加えて開始した。令和4年度の多施設共同研究では、判定基準、診断アルゴリズムの評価を行う予定である。

保健（保険）事業について、保健会館クリニックでは消化器内視鏡の検査実施枠を拡大することによって、胃がん検診等の上部消化管内視鏡検査の受け入れ数が増加している。

また、本会では令和元年度に新たな取り組みとして健康経営の推進を開始し、令和3年3月に初めて「健康経営優良法人2021 ホワイト500」の認定を受けた。それに続いて2年連続して「2022 ホワイト500」の認定を受けるという快挙を成し遂げた。大変喜ばしいことである。

以上、令和3年度の概要を述べた。コロナ禍は今後の健診検査の実施方法や保健指導、健康教育のあり方に大きな課題を提起したといえよう。未来を見据えて、DXの推進などを念頭に置いて新たな手法の開発について検討することが必要である。

## 1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

### (1) 学校保健

事業収益は対予算で約 1,629 万円 (+2.0%) の増収、対前年度収益で約 8,264 万円 (+11.3%) の増収となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の項目が実施されなかった大学等もあったが、概ねスケジュール通りに実施することができた。平成 24 年度 (6 億 9,500 万円) 以降、特にここ数年は好業績を維持しており、令和 3 年度は過去 10 年間において最高収益であった令和元年度を上回る数字となった。要因としては各種検診の契約単価をアップしたことが大きく寄与している。

東京都の出生数は平成 28 年度から漸減傾向であり、令和 5 年度以降は受診者数減少により厳しい状況が見込まれるが、専門医、検査・事務スタッフなど本事業に関わる全ての力を結集し、精度の高い検査検診を提供し続けることで、さらなる事業安定化を図る。また、各種学会やセミナーなどに積極的に参加できる体制を整え、職員の本会事業に対する意識やスキルの向上にも努めていく。

### (2) 母子・地域保健

事業収益は対予算で約 2 億 4,429 万円 (+21.4%) の増収、対前年度収益で約 2 億 4,810 万円 (+21.8%) の増収となった。要因としては都内地区住民に対する新型コロナワクチン接種事業の実施や各種がん検診の契約単価をアップしたことが考えられる。

先天性代謝異常等検査は平成 28 年度以降、出生数が毎年減少傾向にあるが、実績については前年度を上回る結果となった。なお、より効果的で精度の高いスクリーニング事業の実施を目指すことを目的として令和元年に発足した東京都先天性代謝異常等検査連絡協議会については、新型コロナウイルス感染症の影響により web での開催となった。

地域住民のがん検診においては、緊急事態宣言下でも特に中止などの影響を受けず実施することができた。また、東京都からの委託を受け、令和 2 年度より実施している「がん検診従事者講習会」については、感染症対策のため前年度と同様に一部を除いて会場での講演会方式ではなく web 配信方式で行った。これにより、参加希望者数は会場開催時の実績を上回るすることができた。

新型コロナウイルス感染症の影響によりライソゾーム検査の試験研究が遅滞していたが、令和 3 年度より拡大新生児スクリーニング試験研究へと検査項目を広げて再スタートを切ることができた。

### (3) 職域保健

令和 2 年度に引き続き、健診関連 8 団体が策定した「健康診断実施時における新型コロナウイルス感染症対策について」を基に、感染防止対策を徹底しながら健康診断業務を遂行した。

昨年度はコロナ禍で多くの健保等において減収となった中で協会けんぽ加入者への健診は前年比プラスであった。今年度は前年比約 110%であり、過去 3 年間の対前年比推移は令和元年度 103%、令和 2 年度 104%、令和 3 年度 110%となり過去 3 年間で一番の伸び率であった。

出張健診においては、新型コロナウイルス感染症の影響による事業所の組織改編等により契約解除となる事業所があったこと、またテレワーク等の勤務形態の変更により出張型の集団健診の受診率低下、さらにインフルエンザ予防接種を見送るケース等があったが、最終的に、令和 3 年度予算 23 億 1,000 万円をほぼ達成することができた。

その他、東京電力福島第一原子力発電所の緊急作業従事者の健康の増進のための指針に基づく健診・疫学調査のための協力は、例年以上の受け入れを依頼され実施することができた。

## 2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

### (1) 健康増進事業

新しい生活様式に合わせ、栄養や運動に関する集合型健康教育は、テレビ電話会議システムを利用したオンライン方式、対面及びオンライン併用のハイブリッド方式、DVD 収録による e-learning 方式、そして対面式と、企業のニーズに応じてさまざまな形で提供した。

メンタルヘルスセルフケア教育の一つとして挙げたマインドフルネス支援については、健康学習会や安全衛生教育に取り入れユーザーに提供した。また、人間ドック時に提供している食育弁当は、「健康な食事・食環境」認証制度（スマートミール認証制度）における認証を得ることができた。

健康保険組合が取り組む特定保健指導においても、ICT 面談の要望の声が高く、テレビ電話会議システムを導入し継続して積極的に行った。

新型コロナウイルス感染症流行下において、本会 Facebook にて、新しい生活様式や働き方に応じた健康お役立ち情報の発信も積極的に行った。

### (2) 健康教育事業

#### ■本会が主体となって行う活動

#### 1) 『年報』の発行

東京都予防医学協会年報 2022 年版（令和 2 年活動報告）通巻 51 号を作成した。

本年度より冊子版の配布を原則取り止め、ホームページにて PDF 版を閲覧いただくこととし、従来の配布先（行政諸官庁・大学・研究機関・医療機関・関係団体・企業体等）にはその旨を通知した。なお、冊子版は執筆者用、保管用など必要分（170 部）を印刷した。

#### 2) 機関誌『よぼう医学』の発行

機関誌『よぼう医学』（A4 判、28 ページ）を四半期毎に各 8,000 部発行すると

ともに、PDF 版をホームページ上で公開した。

『よぼう医学』では、「職場における新型コロナウイルス感染症対策」「新生児マスキングのこれまでとこれから『先天性副腎過形成症』」「いま、子宮頸がん予防は——日本における検診とワクチン」「小児救急医療と学校心臓検診」などの特集を組んだ他、久留米大学医学部神経精神医学講座主任教授の小曾根基裕氏による「睡眠学入門 快適な眠りにいざなうために」、国立国際医療研究センター客員研究員の堀成美氏による「事例から学ぶ感染症対策」、歯科医師の西真紀子氏による「ニューノーマル口腔ケアはどう変わる?」、日本家族計画協会会長の北村邦夫氏による「女性が抱える健康問題とその予防」、「保健会館クリニックの医師がお答えします!」、リレーエッセイ「感染症とともに生きる」などを連載し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の発信に努めた。

### 3) ホームページ、SNS による情報提供

ホームページ（ウェブサイト）や Facebook、Twitter を活用し、都民の健康づくりや健康増進、ヘルスリテラシーの向上に役立つ予防医学情報の提供、本会の事業に関する案内等を積極的に行った。

今後リアルタイムな情報発信により、都民の健康づくりに役立てていただけるよう努めたい。

### 4) 学校保健セミナーの開催

東京都学校保健会と共同で「学校保健セミナー」を開催し、学童期の保健活動の啓発普及に努めた。

#### 第 261 回（web 配信方式）

配信期間 令和 3 年 11 月 14 日～令和 4 年 2 月 14 日

演題 「知っておきたい子どもの睡眠の現状と課題」

講師 東京ベイ・浦安市川医療センター CEO

神山 潤 先生

#### 第 262 回（web 配信方式）

配信期間 令和 3 年 12 月 1 日～令和 4 年 2 月 28 日

演題 「アスリートの健康——女性アスリートの三主徴」

講師 東洋大学ライフデザイン学部教授

岩本 紗由美 先生

#### 第 263 回（web 配信方式）

配信期間 令和 4 年 1 月 11 日～令和 4 年 3 月 31 日

演題 「がん予防と HPV ワクチン接種——子供たちにどう伝えるか？」

講師 日本大学医学部産婦人科学主任教授

川名 敬 先生

### 5) 市ヶ谷超音波カンファレンスの開催ならびに超音波診断精度向上の試み

本会の腹部超音波検診で、悪性を疑う症例の多くは国立がん研究センター中央病院の水口安則医長に精査を依頼している。依頼後は造影超音波、MRI、CT等のモダリティでの検査を実施して術前の診断が決まり、手術が実施される。術後は病理診断を含めて診断が確定する。

これら確定診断症例を中心に本会において、市ヶ谷超音波カンファレンスを開催している。令和2年度よりコロナ禍の影響で開催を中止していたが、令和3年度は令和3年11月と令和4年3月の2回開催した。本来であれば参加者は本会の生理機能検査科超音波技師のほか、外部10施設の超音波技師が参加し合わせて30～40人規模であったが、当面は本会のスタッフのみでの開催とした。検診時の検査担当技師が超音波画像の所見を読むことから始まり、水口医長から追加のコメント及び考えられる疾患の解説がある。その後、病院での造影超音波、MRI、CT画像の所見を加えて、診断のプロセスを解説してもらう。また画像の解説のみならず臓器の解剖、超音波所見のサイン、臓器ごとの病名の分類など内容は多岐にわたる。カンファレンスの最後の総括を本会保健会館クリニック副所長の星野京子医師が担当している。

令和3年度も膵臓を中心とした症例を国立がん研究センター中央病院へ紹介した。これらの症例は令和4年度のカンファレンスにおいて解説していただく。

カンファレンスにおける知識、技術の習得は膵臓がんの早期発見に繋がるもので極めて有用である。また興味深いのは手術結果と合致した画像はMRI、CT検査等と比べ、超音波画像が多かったことである。これは超音波検査が最も空間分解能が優れていることに加えて、リアルタイムに臓器を観察できることに起因している。

また精度向上のための外部精度管理として日本超音波検査学会が実施するコントロールサーベイ、全国労働衛生団体連合会・日本人間ドック学会が共催実施する腹部超音波精度管理調査に参加し、ともにA評価をいただいた。

#### 6) 乳腺読影勉強会の開催

医師、診療放射線技師及び生理機能科臨床検査技師を対象として、隔月の第2週に本会がん検診・診断部長の坂佳奈子医師が乳がんの読影会（MG、US）を実施しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症が落ち着いていた時期のみ3回開催した。また年1回、外部の専門医を招聘し、乳腺カンファレンスを実施しており、令和3年度は令和4年1月11日に開催した。

#### 7) 乳房超音波医師講習会の開催

日本乳がん検診精度管理中央機構共催の乳房超音波医師講習会を順天堂大学の協力により毎年、順天堂大学（お茶の水）にて実施していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和3年度も講習会は中止となった。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 予防医学事業中央会への協力

本会の役職員が予防医学事業中央会の各委員に就任し、研修会や会議等の企画運営に協力した。

2) 学校保健地区協議会等への協力

B地区学校保健地区協議会（文京区、台東区、北区、荒川区）の開催に協力し、学校保健の推進に努めた。

開催日 令和3年11月29日（web配信）

特別講演 「コロナと子どものメンタルヘルス」

講師 国立成育医療研究センター 診療部長 田中 恭子 先生

3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会の事業運営に協力し、会報の編集等を行った。研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は開催されなかった。

4) 東京都福祉保健局への協力

乳がん検診受診率向上普及啓発活動「ピンクリボン in 東京」の一環として受診勧奨のラッピングを施した乳がん検診車を運用した。

また、コロナ禍でのがん検診受診控え対策として、検診会場の感染対策の取り組み事例（「コロナ禍でも、受けよう！がん検診」）の動画撮影に協力した。

「Tokyo 健康ウォーク 2021」の開催に協力し、「無料大腸がん検診」を実施した。

5) 各市区町村への協力

町田市が主催する「町田市総合健康づくりフェア」は開催されたが、本会においては、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、参加を見送った。

日野市が主催する「ピンクリボン in 日野市」は、令和3年度は開催されなかった。

6) 東京産婦人科医会への協力

がん対策委員会に参加、協力した。

第1回 令和3年7月20日（web開催）

第2回 書面開催

7) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理コンサルタントセンターと共同で「ヘルスケア研修会」を6回web配信にて開催し、産業保健分野の健康管理活動の推進に努めた。なお、第300回は記念回につき会場開催を予定しており、新型コロナウイルス感染症の収束等の開催条件が整うまで延期することとした。

第 297 回 (web 配信方式)

配信期間 令和 3 年 5 月 17 日～8 月 15 日

演 題 「発達障害のある社員に対する職場での対応について」

講 師 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部東京障害者職業センター 障害者職業カウンセラー 南 亜衣 先生

第 298 回 (web 配信方式)

配信期間 令和 3 年 7 月 15 日～10 月 14 日

演 題 「大人の発達障害を理解する——治療と対処法 自閉スペクトラム症を中心に」

講 師 市橋クリニック院長 市橋 秀夫 先生

第 299 回 (web 配信方式)

配信期間 令和 3 年 9 月 15 日～12 月 14 日

演 題 「職域におけるハラスメント加害者への再発防止支援の取り組みについて」

講 師 ピースマインド株式会社 EAP スーパーバイザー 中村 洸太 先生

第 300 回 (延期：新型コロナウイルス感染症が収束した段階での会場開催を予定)

演 題 「新型コロナウイルス感染症とその対策」

講 師 東京大学医学部附属病院感染制御部前部長／教授 森屋 恭爾 先生

第 301 回 (web 配信方式)

配信期間 令和 3 年 11 月 15 日～令和 4 年 2 月 14 日

演 題 「新型コロナと喫煙・受動喫煙——コロナ禍でのタバコ対策」

講 師 中央内科クリニック院長 村松 弘康 先生

第 302 回 (web 配信方式)

配信期間 令和 4 年 1 月 17 日～4 月 14 日

演 題 「職域でのアルコール問題対策——『減酒』から『断酒』まで幅広く支援する」

講 師 さくらの木クリニック秋葉原院長 倉持 穰 先生

第 303 回 (web 配信方式)

配信期間 令和 4 年 3 月 15 日～6 月 14 日

演 題 「基礎から学ぶ——経営戦略としての健康経営と今後の展開」

講 師 一般社団法人社会的健康戦略研究所代表理事 浅野 健一郎 先生

## 8) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成されている「健康づくり懇

話会」の総会、講演会は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み中止とした。

9) 全国労働衛生団体連合会への協力

全国労働衛生団体連合会が行う調査の運営に協力した。

- ・全衛連腹部超音波検査精度管理調査（令和3年12月4～5日） 2人

10) 研修医等の受入れ

昭和大学、東海大学及び産業医科大学の依頼により研修医や研修生を以下の通り引き受けた。

- ・昭和大学臨床研修病院群臨床研修（令和3年6月1日～7月30日）  
昭和大学臨床研修医 2人
- ・公衆衛生看護学統合実習（令和3年10月14日）東海大学学生 7人
- ・産業医学現場実習（令和3年11月15～19日）産業医科大学学生 2人

### 3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 児童生徒の貧血検査に関する研究

尿中フェリチン値と血清フェリチン値の相関を確認し、尿中フェリチン値の有用性評価試験を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は中止となった。

2) 脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究

日本側弯症学会は、日本人における脊柱側弯症の発生及び進行に関与する疾患感受性遺伝子を明らかにするため「脊柱側弯症の遺伝子解析に関する研究」事業を行っており、本会も本プロジェクトに参画しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は中止となった。

3) 先天性副腎過形成症の2次検査方法の研究

現在、先天性副腎過形成症（CAH）のスクリーニングは免疫測定法を用いて17-ヒドロキシプロゲステロンを測定している。免疫測定法では交叉反応による偽陽性が生じやすく、平成30年度の本会の成績は、約10万件のうち再採血数が324件（再採血率0.34%）と疾患頻度に比して高い傾向にあり、特に未熟児例の偽陽性の多さが際立っていた。今回用いた液体クロマトグラフィータンデム質量分析法（LC-MS/MS法）は、偽陽性例の軽減及び検査処理の効率化がすでに国内外で報告されており、本会においても既報に準じた検討を行った後に、偽陽性による再採血率の軽減と要精査例の陽性的中率（PPV）の向上を期待して本法を導入した。その結果、令和3年度の成績では再採血率は本法導入以前のおよそ1/10となり、PPVは導入前と同程度であった。再採血例が著明に減少したにも

かかわらず、PPV が低下することなく、これまでの検査精度を維持できたことは評価に値するが、PPV の向上までには至らなかった。その原因には、精査対象児の中に未熟児が多く存在していることが関連していると推測されたため、今後は PPV の向上を目指して在胎週数別の判定を含めた基準値再設定の検討を進める予定である。

#### 4) タンデムマス質量分析計による検査の2次検査方法の研究

新生児マススクリーニングの有機酸代謝異常症のイソ吉草酸血症 (IVA) では、新生児期に本人または母体に使用したピバリン酸を含有した薬剤の影響で C5 アシルカルニチン (C5) 高値となり偽陽性例が発生することが知られている。これは通常の分析法では、本来の測定物質であるイソバレルカルニチン (IVC) と薬剤性の偽陽性物質のピバロイルカルニチン (PC) が区別できずに、その合算値が C5 として測定されるためである。そこで本会では、C5 が著明高値であった例に対して、LC-MS/MS 法を用いて PC と IVC を分離測定し、かつ IVA 例で検出されるイソバレルグリシンも同時分析する 2 次検査を開発した。その成果は国内外の関連学術集会、学会誌等にすでに報告済みである。令和 3 年度には、本法を実施することで軽症 IVA 1 例を再採血の手順を経ることなく即精査とし、早期診断・早期治療開始に導くことができ、本法の有用性が改めて示された。今後は、本法によって初回検査で薬剤性の偽陽性と確認された例については、無用な再採血依頼をすることなく正常判定とする検査フローを構築したい。

#### 5) ライソゾーム病検査の研究

ライソゾーム病とは、生体内で不要となった脂質・糖質等を分解するための酵素が障害され、分解されるべき物質が細胞内に蓄積する疾患の総称で、生体内のさまざまな部分に異常物質が蓄積して症状が出現する。本会では東京慈恵会医科大学と共同で「東京都におけるライソゾーム病新生児スクリーニング検査法の検討」の研究実施計画に則り、ライソゾーム病のうちポンペ病 (PD)、ファブリー病 (FD)、ムコ多糖症 I 型 (MPS-I) について、ろ紙血液を用いた LC-MS/MS 法による検査法を検討した。新型コロナウイルス感染症の拡大によって検討の進みが遅々としていたが、令和 3 年度 7 月には予定されたサンプル数が集まり、測定を終了した。その結果、本法の有用性が確認されたので日本マススクリーニング学会、日本先天代謝異常学会等で報告した。その後、対象疾患にムコ多糖症 II 型 (MPS- II) を追加して、先と同一検体を使用した追加検討を行い、良好な結果を得た。そのため、拡大新生児スクリーニング事業 (令和 5 年 4 月開始予定) におけるライソゾーム病の対象疾患は、PD、FD、MPS-I、MPS- II の 4 疾患とし、令和 4 年度の多施設試験研究において判定基準、診断アルゴリズムの評価を行う計画である。

#### 6) 呼吸器検診に関する研究

本会が運営する会員制の肺がん検診組織「東京から肺がんをなくす会 (ALCA)」

の会員の検診データを使い、徳島大学工学部の仁木登名誉教授の研究室と共同でコンピューターによる診断支援システム（CAD）の開発研究を行っている。さらに慢性閉塞性肺疾患（COPD）については、コンピューターによる定量的な評価と呼吸機能、禁煙歴との関連に加え、平成29年度から開始している遺伝子との関連についての研究も継続中である。

またALCAの発見肺がんの病期別患者数の分布から、これらの患者の5年生存率を推定する手法により、検診を行わなかった場合や、X線のみの検診の場合の5年生存率と比較することで、低線量CTによる肺がん検診の有効性を評価する研究も行っている。

令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の蔓延は継続していたが、感染予防に留意しながら検診を再開し、徐々に元の状況に復しつつある。検診項目に関しては、呼吸機能検査及び喫煙する会員に対するスモーカーライザー、胸部の聴診などは中止を継続している。

一方、令和3年度も日本医療開発研究機構の研究費で行われている、非喫煙者あるいは軽度喫煙者における低線量CTによる肺がん検診の有効性を評価する研究事業（JECS Study、研究代表者：佐川元保東北医科薬科大学教授）に参加し、データの提供を行った。

#### 7) 乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験

「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験」(J-START)研究班は平成19年より開始している。本会は平成21年度より研究班から選ばれ、都内の施設では初の参加となった。

本研究は、乳がん罹患の最も高い40代の女性を対象とし超音波検査が有効であるかを証明するため、「マンモグラフィ+視触診」群と「マンモグラフィ+視触診+超音波検査」群に対象者を無作為（ランダム）に割り付け、乳がん死亡率減少効果を検証するものである。研究は平成21年に終了した。令和3年度は引き続き死亡減少効果（アウトカム評価）を見るために該当者の追跡調査を実施中であるが、このうち、本会に託された追跡調査を実施した。

#### 8) がん検診の精度管理に関する調査

##### 【プロセス指標のデータ管理】

プロセス指標には、がん検診受診率、要精検率、がん発見率、精検受診率、陽性反応適中度などがあるが、検診機関として最も重要と考えているのが精検受診率である。精密検査の対象になった受診者が確実に精検を受診するよう勧奨することやその結果を確実に把握することが大切である。地方などの小都市では精検のできる機関、病院が限られているため、精検結果等の把握は比較的容易であると考えられるが、東京のような大都市となると医療機関も多く精検結果の把握が困難である。そのため本会では郵送による精検者の追跡調査を実施している。検診結果送付の際のほか、半年後、1年後など定期的に追跡することで徐々に把握率を向上させている。また本会の精検センターや専門外来での精検受診者を増加

させることも重要で、本会内で受診しやすい環境作りや本会で精検が受けられることの周知を行っている。

#### 【読影の精度の向上について】

胃がんの X 線検診に関しては、本会の技師が中心となり、毎月第 1 火曜日に外部機関の専門医を講師として招聘し、読影勉強会を実施している。肺がん検診に関しては、毎月 1 回「東京から肺がんをなくす会」の有所見症例についてのカンファレンスを国立がん研究センター等の専門医を交えて実施しているほか、年に一度は非常勤の読影医全員で胸部単純 X 線や CT に関する読影委員会を開催している。乳がん検診は、隔月に 1 回の技師を中心とするマンモグラフィや超音波の読影勉強会のほか、年に 1 回は非常勤の読影医を集め、外部の専門医による検診発見がんを中心とした症例検討会も開催している。

#### 【検診精度管理中央委員会】

胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がんの各精度管理小委員会とそれを束ねる検診精度管理中央委員会がある。各がんの追跡調査はそれぞれのがんに関連する部署が行っているが、医務管理部に総括部門を設け、各部門からの追跡調査の確認や再調査、統合などの作業を行っている。

#### 9) 3D マンモグラフィの乳がん検診における有効性を検証する研究

平成 29 年 5 月より Hologic 社の Selenia Dimensions という 3D 撮影機能を搭載したマンモグラフィ装置を使用した乳がん検診に関する研究を開始した。通常撮影 (2D) と比較して 3D 撮影で乳がんの発見率の向上 (感度の向上)、要精検率の低下 (特異度の向上) に関しての有効性を検証している。2D 撮影を省略できることにより撮影時間の短縮や被ばく量の減少など受診者の利益が大きくなることを明らかにするために、令和 3 年度にはその比較研究を行い、令和 3 年 2 月の第 30 回日本乳癌画像研究会で発表した。

#### 10) マンモグラフィ読影におけるディープラーニングを用いたコンピューター自動診断システム (DLADs) の性能評価試験

令和元年 7 月より国立がん研究センターを主研究者とする「マンモグラフィ読影におけるディープラーニングを用いたコンピュータ自動診断システム (DLADs) の性能評価試験」に参加している。本研究の目的は、乳がん検診において第一読影医に代わってディープラーニングを用いたコンピュータ自動診断システムすなわち AI による診断を進めるための教師データの作成である。AI によるマンモグラフィ判定により精度の向上や人件費の節約などの目的がある。本会は実際の検診で用いられたマンモグラフィ画像を匿名化し、その判定とともに提出して検診に役立つ AI システムの作成に携わった。なお、データの収集作業は令和 3 年 8 月末で終了した。

#### 11) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究

本会は同研究の協力機関として令和 3 年度も健診及び保健指導を 215 人に実施

した。令和4年度も引き続き協力していく。

## (2) 保健（保険）事業

本会は保健会館クリニックを併設し、地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として一般内科外来と専門外来（消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、禁煙、睡眠時無呼吸、代謝、婦人科、女性外来）、小児健康相談室（心臓病、腎臓病、コレステロール、貧血、脊柱側弯症、思春期やせ症）及び消化器内視鏡検査を行っている。また高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査と各種がん検診も行っている。

消化器内視鏡に関して、上部消化管は平成29年度より月曜日から金曜日まで2室同時の検査が可能となり、平成30年度からは土曜日も1室で開始した。令和元年度からは一部の曜日で試験的に実施時間帯を増やし、バリウム造影後の精密検査、人間ドックや職場の健診、地域住民の内視鏡による胃がん検診の受け入れ枠を拡大した。下部消化管に関しては月曜日から金曜日まで午後に1室で、主に大腸がん検診の便潜血陽性者に対し精密検査として行った。

また、平成29年度からの保険事業として始めた先天性代謝異常症の精密検査も引き続き行っている。

## 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### (1) 保健会館の運営（施設貸与事業）

令和3年度も引き続き、本会が所有する建物（保健会館本館）の地下1階部分の一部を郵便局（新宿保健会館内郵便局）に貸し出して、公共の利便性の確保、継続等地域住民の生活に役立てた。

### (2) 総務事項

#### 1) 理事会の開催

##### ①第一回理事会（定例理事会）

日 程	令和3年6月9日
会 場	ルーテル市ヶ谷センター2階会議室
議 題	第一号議案 令和2年度事業報告 承認の件 第二号議案 令和2年度収支決算 承認の件 第三号議案 定時評議員会の開催について
審 議	議案はいずれも原案通り可決された
報告事項	次期役員候補者推薦について 業務執行理事の職務執行状況について

##### ②第二回理事会（臨時理事会）

日 程	令和3年6月24日
-----	-----------

会 場	保健会館別館 3階会議室
議 題	第一号議案 理事長、専務理事、常務理事及び常勤理事 選定の件 第二号議案 業務執行理事の担当業務 承認の件
審 議	議案はいずれも原案通り可決された
確認事項	公益認定基準の確認
報告事項	新任理事の就任について

### ③第三回理事会（臨時理事会）

日 程	令和 3 年 10 月 7 日
会 場	保健会館別館 5階会議室
議 題	第一号議案 理事長 選定の件
審 議	小野良樹 理事長の逝去に伴い、後任の理事長に久布白兼行 理事が就任した

### ④第四回理事会（定例理事会）

日 程	令和 4 年 3 月 24 日
会 場	保健会館別館 5階会議室
議 題	第一号議案 令和 4 年度事業計画 承認の件 第二号議案 令和 4 年度収支予算 承認の件 第三号議案 令和 4 年度資金調達及び設備投資等の見込み 承認の件 第四号議案 人事事項 承認の件 第五号議案 業務執行理事の担当業務 承認の件
審 議	議案はいずれも原案通り可決された
報告事項	健康経営への取り組みについて 業務執行理事の職務執行状況について

## 2) 評議員会の開催

### ①第一回評議員会（定時評議員会）

日 程	令和 3 年 6 月 24 日
会 場	ルーテル市ヶ谷センター 2階会議室
議 題	第一号議案 令和 2 年度事業報告 承認の件 第二号議案 令和 2 年度収支決算 承認の件 第三号議案 任期満了に伴う役員 選任の件
審 議	議案はいずれも原案通り可決された
報告事項	令和 3 年度事業計画・収支予算等について

### ②第二回評議員会（決議及び報告の省略による評議員会）

決議及び報告があったものとみなされた事項の内容	役員退職手当支給の件 理事一部選任の件 報告の省略の件
-------------------------	-----------------------------------

決議事項を提案した理事  
決議及び報告があったとみなされた日

理事長 久布白兼行  
令和3年11月16日

### 3) 評議員選定委員会の開催

#### ① 第一回評議員選定委員会 (決議の省略による評議員選定委員会)

決議があったものとみなされた事項の内容  
決議事項を提案した理事  
決議があったとみなされた日

評議員2人の選任  
理事長 小野良樹  
令和3年8月4日

### 4) 理事・評議員の就退任

#### ① 就任 (敬称略)

理事	久布白兼行	本会検査研究センター長 / 健康支援センター長
理事	須賀 万智	東京慈恵会医科大学環境保健医学講座教授
理事	中村 倫治	東京都福祉保健局長
評議員	田口 健	東京都福祉保健局島しょ保健所長
評議員	石原美千代	特別区保健所長会会長

#### ② 退任 (敬称略)

理事	小野 良樹	前本会理事長
理事	村田 篤司	社会福祉法人天童会秋津療育園名誉園長
理事	吉村 憲彦	前東京都福祉保健局長
評議員	木村 博子	前東京都福祉保健局島しょ保健所長
評議員	清古 愛弓	前特別区保健所長会会長

### 5) 表彰

#### ① 予防医学事業中央会関係

予防医学事業中央会賞	検診検査部	部長	神宮字広明
予防医学事業中央会奨励賞	検診検査部生理機能検査一科	主査	豊田由紀子
〃	情報管理部情報処理課	主査	山口 進也

#### ② 全国労働衛生団体連合会関係

全衛連功績賞	情報管理部情報処理課	課長	山口 直紀
全衛連奨励賞	統計事務部二課	主査	木村真知子
〃	放射線部一科	主査	小川 尚哉

### 6) 設備投資

施設健診用超音波画像診断装置 (1台)  
巡回健診用健診ステーション (一式)  
PACS 端末モニタ (13台)  
PC 更新 (59台)

経膈超音波装置 (2台)  
受診票・結果票用プリンタ (3台)  
学校心臓検診用心電・心音計 (2台)  
タンデムマス新生児代謝異常分析装置 (1台)  
先天性代謝異常検査システム改修  
健診 Web 予約及び電話対応システム  
ネットワークスイッチ更新  
検査用生物顕微鏡 (5台)

## 令和3年度 検査・健診等実施件数

### 1. 学校保健

検査・健診項目		令和2年度 実施件数	令和3年度 計画件数	令和3年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
心臓	1次検査	126,832	129,000	128,472	△ 528	99.6%
	精密検査	2,022	1,950	1,924	△ 26	98.7%
尿	1次検査	419,664	430,000	427,193	△ 2,807	99.3%
	2次検査	16,854	17,000	17,346	346	102.0%
	精密検査	3,423	3,450	4,062	612	117.7%
生活習慣病予防健診		12,642	15,700	15,675	△ 25	99.8%
貧血検査		10,595	11,500	11,786	286	102.5%
脊柱側彎	1次検査	92,231	93,000	93,763	763	100.8%
	精密検査	2,769	2,400	2,945	545	122.7%
その他の検査		56,543	120,000	118,495	△ 1,505	98.7%

### 2. 母子・地域保健

検査・健診項目		令和2年度 実施件数	令和3年度 計画件数	令和3年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
子宮がん細胞診検査		223,309	235,000	238,736	3,736	101.6%
組織診検査		1,085	1,000	945	△ 55	94.5%
喀痰細胞診検査		1,266	1,300	1,252	△ 48	96.3%
乳がん検診		11,603	11,000	13,675	2,675	124.3%
子宮がん検診		5,990	5,000	6,101	1,101	122.0%
胃がん検診		13,171	14,000	13,669	△ 331	97.6%
大腸がん検診		6,866	6,500	8,598	2,098	132.3%
肺がん検診		13,524	15,000	17,709	2,709	118.1%
代謝異常検査		89,285	93,000	89,646	△ 3,354	96.4%
甲状腺機能低下症検査		92,436	96,000	92,607	△ 3,393	96.5%
副腎過形成症検査		92,314	96,000	92,133	△ 3,867	96.0%
妊婦甲状腺検査		12,600	13,000	11,384	△ 1,616	87.6%
S T I 検査		173	200	34	△ 166	17.0%
健康診査		949	1,000	1,047	47	104.7%
その他の検査		962	400	345	△ 55	86.3%

△印は減少を示す

### 3. 職域保健

検査・健診項目	令和2年度 実施件数	令和3年度 計画件数	令和3年度 実施件数	対計画		
				件数増減	比率%	
一般健康診断	113,352	144,300	120,575	△ 23,725	83.6%	
特殊健診	11,506	11,000	18,468	7,468	167.9%	
人間ドック	8,840	9,500	9,843	343	103.6%	
がん検診	胃がん検診	29,856	27,000	30,373	3,373	112.5%
	肺がん検診	1,151	900	1,539	639	171.0%
	大腸がん検診	40,126	30,000	41,223	11,223	137.4%
	子宮がん検診	10,443	11,000	10,450	△ 550	95.0%
	乳がん検診	11,354	12,000	11,471	△ 529	95.6%
その他検査	58,627	54,000	56,940	2,940	105.4%	
保健指導	5,051	18,000	10,576	△ 7,424	58.8%	

A L C A 肺がん検診	126	170	81	△ 89	47.6%
---------------	-----	-----	----	------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

#### 4. クリニック

##### 外来診療

診療科目	令和2年度 実施件数	令和3年度 計画件数	令和3年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率%
一般内科	1,194	2,500	531	△ 1,969	21.2%
消化器	4,329	6,700	4,873	△ 1,827	72.7%
循環器	79	300	415	115	138.3%
糖尿病	943	1,000	1,059	59	105.9%
腎臓病	94	250	97	△ 153	38.8%
呼吸器	582	800	581	△ 219	72.6%
乳腺	1,555	1,750	1,710	△ 40	97.7%
婦人科	4,092	3,500	4,247	747	121.3%
甲状腺	1,262	1,700	1,377	△ 323	81.0%
女性外来(更年期)	1,097	1,500	1,287	△ 213	85.8%
代謝	40	50	46	△ 4	92.0%
外来栄養指導	25	50	31	△ 19	62.0%
禁煙	12	20	4	△ 16	20.0%
睡眠時無呼吸	395	800	431	△ 369	53.9%
小児相談室	507	660	582	△ 78	88.2%

##### 健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	令和2年度 実施件数	令和3年度 計画件数	令和3年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率%
新宿区住民健康診査	1,134	1,300	1,302	2	100.2%
新宿区住民がん検診					
胃がん検診	746	500	927	427	185.4%
大腸がん検診	1,346	1,100	1,423	323	129.4%
肺がん検診	1,375	1,200	1,470	270	122.5%
子宮がん検診	667	800	983	183	122.9%
乳がん検診	717	800	1,087	287	135.9%
前立腺がん検診	177	200	205	5	102.5%
各種					
インフルエンザワクチン	286	250	209	△ 41	83.6%
肺炎球菌ワクチン	26	20	13	△ 7	65.0%
依頼検体検査	2,425	1,400	1,922	522	137.3%
その他					
ワクチン接種・診断書発行等	0	6,500	1,777	△ 4,723	27.3%

△印は減少を示す

**令和3年度 公益財団法人東京都予防医学協会**  
**貸借対照表**

令和4年3月31日現在  
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	5,095,883	8,913,283	△ 3,817,400
銀行預金	1,382,063,768	843,673,319	538,390,449
未収入金	766,936,414	973,339,281	△ 206,402,867
在庫品	45,933,440	40,316,613	5,616,827
仮払金	557,000	260,000	297,000
前払金	501,399	7,704,147	△ 7,202,748
立替金	0	0	0
流動資産計	2,201,087,904	1,874,206,643	326,881,261
2. 固定資産			
(1) 基本財産 土地	851,276,947	851,276,947	0
基本財産計	851,276,947	851,276,947	0
(2) 特定資産			
システム構築積立資産	50,000,000	0	50,000,000
特定資産計	50,000,000	0	50,000,000
(3) その他固定資産			
銀行預金(定期預金)	60,000,000	60,000,000	0
土地	103,105,833	103,105,833	0
什器備品	168,605,510	153,655,397	14,950,113
建物	804,533,256	830,783,103	△ 26,249,847
建物付属設備	273,314,272	313,202,763	△ 39,888,491
車両運搬具	29,414,930	43,680,649	△ 14,265,719
無形固定資産	54,152,722	30,718,623	23,434,099
リース資産	0	15,581,933	△ 15,581,933
長期前払金	2,300,418	0	2,300,418
借室保証金	37,324,800	37,324,800	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
その他固定資産計	1,532,751,741	1,588,053,101	△ 55,301,360
固定資産計	2,434,028,688	2,439,330,048	△ 5,301,360
資産合計	4,635,116,592	4,313,536,691	321,579,901
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	35,134,659	34,876,784	257,875
未払金	204,534,681	160,806,691	43,727,990
未払消費税	51,485,840	38,325,061	13,160,779
預り金	28,492,741	24,511,939	3,980,802
仮受金	11,275	0	11,275
納税引当金	5,988,100	5,998,800	△ 10,700
流動負債計	325,647,296	264,519,275	61,128,021
2. 固定負債			
長期借入金	115,680,000	202,900,000	△ 87,220,000
リース負債	0	20,474,466	△ 20,474,466
退職給付引当金	0	173,791,313	△ 173,791,313
固定負債計	115,680,000	397,165,779	△ 281,485,779
負債合計	441,327,296	661,685,054	△ 220,357,758
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	851,276,947	851,276,947	0
2. 一般正味財産	3,342,512,349	2,800,574,690	541,937,659
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 50,000,000 )	( 0 )	( 50,000,000 )
(うち当期正味財産増減額)	( 541,937,659 )	( 228,193,928 )	( 313,743,731 )
正味財産合計	4,193,789,296	3,651,851,637	541,937,659
負債及び正味財産合計	4,635,116,592	4,313,536,691	321,579,901

令和3年度 公益財団法人東京都予防医学協会  
正味財産増減計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日  
(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	4,802,811,593	4,357,443,659	445,367,934
学校保健収益	816,294,792	733,654,177	82,640,615
地域保健収益	1,384,295,345	1,136,105,573	248,189,772
職域保健収益	2,308,578,807	2,225,381,097	83,197,710
クリニック収益	286,653,521	255,313,684	31,339,837
貸室料収益	6,989,128	6,989,128	0
②その他収益	63,262,892	55,108,759	8,154,133
受取利息	3,795	2,127	1,668
会費収益（肺癌会員会費）	2,150,000	2,950,000	△ 800,000
頒布収益（検査資材等）	18,579,776	15,529,955	3,049,821
雑収益	42,529,321	36,626,677	5,902,644
経常収益計	4,866,074,485	4,412,552,418	453,522,067
(2) 経常費用			
①事業費	4,432,087,635	4,118,719,093	313,368,542
人件費	2,685,402,020	2,424,221,235	261,180,785
給料手当	808,369,365	807,196,937	1,172,428
役員報酬	45,968,100	37,785,000	8,183,100
医師報酬	514,820,618	451,413,601	63,407,017
期末手当	386,112,444	227,739,861	158,372,583
諸手当	595,977,194	590,731,431	5,245,763
厚生費	334,154,299	309,354,405	24,799,894
資材費	664,761,370	662,257,371	2,503,999
検査資材費	164,937,563	159,924,031	5,013,532
検診資材費	323,180,591	338,753,961	△ 15,573,370
外部委託費	176,643,216	163,579,379	13,063,837
対外活動費	264,316,276	277,334,584	△ 13,018,308
健康教育費	4,398,168	3,007,359	1,390,809
会議費	3,493,976	5,840,291	△ 2,346,315
旅費交通費	13,497,490	11,823,334	1,674,156
車輛運搬費	136,347,305	155,387,828	△ 19,040,523
検診雑費	15,007,856	11,691,990	3,315,866

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通信費	48,353,231	45,506,957	2,846,274
渉外費	538,341	112,671	425,670
広報費	11,710,312	11,699,589	10,723
調査研究費	28,841,969	28,667,284	174,685
交際費	2,127,628	3,597,281	△ 1,469,653
事業運営費	381,548,335	317,866,119	63,682,216
消耗備品費	705,998	381,767	324,231
消耗品費	13,712,920	10,199,818	3,513,102
修繕費	137,140,278	83,601,471	53,538,807
印刷費	8,026,523	7,237,977	788,546
借室料	52,999,954	52,909,954	90,000
共用費	48,219,650	44,249,328	3,970,322
衛生費	48,542,725	44,834,134	3,708,591
公課費	39,241,507	52,266,424	△ 13,024,917
職員研究費	3,021,461	1,502,464	1,518,997
リース費	7,357,272	1,518,465	5,838,807
雑 費	22,580,047	19,164,317	3,415,730
事業諸支出金	240,884,200	197,641,961	43,242,239
支払利子	6,218,150	8,511,654	△ 2,293,504
退職給付費用	74,638,738	32,869,900	41,768,838
企業年金積立金	160,027,312	156,010,407	4,016,905
退職給付引当金	0	0	0
支払寄付金	0	250,000	△ 250,000
減価償却費	195,175,434	239,397,823	△ 44,222,389
什器備品減価償却費	79,441,543	82,803,036	△ 3,361,493
建物減価償却費	26,249,847	26,249,847	0
建物附属設備減価償却費	40,735,491	46,576,277	△ 5,840,786
車輛運搬具減価償却費	18,820,719	34,127,680	△ 15,306,961
無形固定資産減価償却費	14,345,901	15,298,661	△ 952,760
リース資産償却費	15,581,933	34,342,322	△ 18,760,389
②管理費	60,984,797	59,606,894	1,377,903
人件費	47,456,183	44,338,015	3,118,168
給料手当	12,633,479	11,965,761	667,718
役員報酬	27,975,212	25,864,156	2,111,056
期末手当	3,968,211	3,767,435	200,776
諸手当	1,487,637	1,384,426	103,211
厚生費	1,391,644	1,356,237	35,407
管理運営費	6,512,803	6,634,798	△ 121,995
会議費	108,061	168,239	△ 60,178

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費交通費	150,124	143,603	6,521
通信費	340,859	320,794	20,065
交際費	95,599	161,633	△ 66,034
消耗備品費	23,339	23,936	△ 597
消耗品費	251,357	218,791	32,566
修繕費	137,278	83,685	53,593
印刷費	360,648	349,000	11,648
借室料	3,407,246	3,497,246	△ 90,000
共用費	1,287,178	1,227,884	59,294
衛生費	243,933	225,297	18,636
公課費	69,849	104,742	△ 34,893
職員研究費	24,367	13,645	10,722
リース費	0	0	0
雑 費	12,965	96,303	△ 83,338
管理諸支出金	7,015,811	8,634,081	△ 1,618,270
退職給付費用	0	1,794,376	△ 1,794,376
企業年金積立金	7,015,811	6,839,705	176,106
退職給付引当金	0	0	0
経常費用計	4,493,072,432	4,178,325,987	314,746,445
評価損益調整前当期経常増減額	373,002,053	234,226,431	138,775,622
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	373,002,053	234,226,431	138,775,622
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
① 研究費収益	1,473,637	0	1,473,637
② 受取寄附金	0	0	0
③ 退職給付引当金繰戻し収入	173,791,313	0	173,791,313
経常外収益計	175,264,950	0	175,264,950
(2) 経常外費用			0
① 固定資産売却損	0	0	0
② 固定資産除却損	341,244	33,703	307,541
経常外費用計	341,244	33,703	307,541
当期経常外増減額	174,923,706	△ 33,703	174,957,409
税引前当期一般正味財産増減額	547,925,759	234,192,728	313,733,031
納税引当金繰入額	5,988,100	5,998,800	△ 10,700
当期一般正味財産増減額	541,937,659	228,193,928	313,743,731
一般正味財産期首残高	2,800,574,690	2,572,380,762	228,193,928
一般正味財産期末残高	3,342,512,349	2,800,574,690	541,937,659
II. 指定正味財産増減の部			

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,276,947	851,276,947	0
指定正味財産期末残高	851,276,947	851,276,947	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	4,193,789,296	3,651,851,637	541,937,659

**令和3年度 公益財団法人東京都予防医学協会  
正味財産増減計算書内訳表**

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与				
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①事業収益	4,509,168,944		4,509,168,944	286,653,521	6,989,128		293,642,649	0	4,802,811,593
学校保健収益	816,294,792		816,294,792	0	0		0	0	816,294,792
地域保健収益	1,384,295,345		1,384,295,345	0	0		0	0	1,384,295,345
職域保健収益	2,308,578,807		2,308,578,807	0	0		0	0	2,308,578,807
クリニック収益	0		0	286,653,521	0		286,653,521	0	286,653,521
貸室料収益	0		0	0	6,989,128		6,989,128	0	6,989,128
②その他収益	63,262,892		63,262,892	0	0		0	0	63,262,892
受取利息	3,795		3,795	0	0		0	0	3,795
会費収益(肺癌委員会費)	2,150,000		2,150,000	0	0		0	0	2,150,000
頒布収益(検査資材等)	18,579,776		18,579,776	0	0		0	0	18,579,776
雑収益	42,529,321		42,529,321	0	0		0	0	42,529,321
経常収益計	4,572,431,836		4,572,431,836	286,653,521	6,989,128		293,642,649	0	4,866,074,485
(2) 経常費用									
①事業費	4,187,595,213		4,187,595,213	243,822,422	670,000		244,492,422	0	4,432,087,635
人件費	2,503,507,404		2,503,507,404	181,894,616	0		181,894,616	0	2,685,402,020
給料手当	732,655,029		732,655,029	75,714,336	0		75,714,336	0	808,369,365
役員報酬	39,669,900		39,669,900	6,298,200	0		6,298,200	0	45,968,100
医師報酬	462,387,118		462,387,118	52,433,500	0		52,433,500	0	514,820,618
期末手当	365,937,522		365,937,522	20,174,922	0		20,174,922	0	386,112,444
諸手当	584,314,353		584,314,353	11,662,841	0		11,662,841	0	595,977,194
厚生費	318,543,482		318,543,482	15,610,817	0		15,610,817	0	334,154,299
資材費	648,538,874		648,538,874	16,222,496	0		16,222,496	0	664,761,370
検査資材費	164,937,563		164,937,563	0	0		0	0	164,937,563
検診資材費	312,434,035		312,434,035	10,746,556	0		10,746,556	0	323,180,591
外部委託費	171,167,276		171,167,276	5,475,940	0		5,475,940	0	176,643,216
対外活動費	262,605,387		262,605,387	1,710,889	0		1,710,889	0	264,316,276
健康教育費	4,398,168		4,398,168	0	0		0	0	4,398,168
会議費	3,493,976		3,493,976	0	0		0	0	3,493,976
旅費交通費	12,978,881		12,978,881	518,609	0		518,609	0	13,497,490
車輛運搬費	136,347,305		136,347,305	0	0		0	0	136,347,305
検診雑費	14,647,667		14,647,667	360,189	0		360,189	0	15,007,856
通信費	47,817,596		47,817,596	535,635	0		535,635	0	48,353,231
渉外費	538,341		538,341	0	0		0	0	538,341
広報費	11,476,106		11,476,106	234,206	0		234,206	0	11,710,312

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与				
調査研究費	28,841,969		28,841,969	0	0		0	0	28,841,969
交際費	2,065,378		2,065,378	62,250	0		62,250	0	2,127,628
事業運営費	364,554,257		364,554,257	16,524,078	470,000		16,994,078	0	381,548,335
消耗備品費	659,320		659,320	46,678	0		46,678	0	705,998
消耗品費	13,098,492		13,098,492	614,428	0		614,428	0	13,712,920
修繕費	135,630,225		135,630,225	1,510,053	0		1,510,053	0	137,140,278
印刷費	7,665,875		7,665,875	360,648	0		360,648	0	8,026,523
借室料	52,999,954		52,999,954	0	0		0	0	52,999,954
共用費	44,407,625		44,407,625	3,812,025	0		3,812,025	0	48,219,650
衛生費	45,371,592		45,371,592	3,171,133	0		3,171,133	0	48,542,725
公課費	32,454,169		32,454,169	6,317,338	470,000		6,787,338	0	39,241,507
職員研究費	2,927,041		2,927,041	94,420	0		94,420	0	3,021,461
リース費	6,872,882		6,872,882	484,390	0		484,390	0	7,357,272
雑 費	22,467,082		22,467,082	112,965	0		112,965	0	22,580,047
事業諸支出金	227,313,857		227,313,857	13,570,343	0		13,570,343	0	240,884,200
支払利子	5,677,171		5,677,171	540,979	0		540,979	0	6,218,150
退職給付費用	74,638,738		74,638,738	0	0		0	0	74,638,738
企業年金積立金	146,997,948		146,997,948	13,029,364	0		13,029,364	0	160,027,312
退職給付引当金	0		0	0	0		0	0	0
支払寄附金	0		0		0			0	0
減価償却費	181,075,434		181,075,434	13,900,000	200,000		14,100,000	0	195,175,434
什器備品減価償却費	76,541,543		76,541,543	2,900,000	0		2,900,000	0	79,441,543
建物減価償却費	19,549,847		19,549,847	6,500,000	200,000		6,700,000	0	26,249,847
建物附属設備減価償却費	36,235,491		36,235,491	4,500,000	0		4,500,000	0	40,735,491
車輛運搬具減価償却費	18,820,719		18,820,719	0	0		0	0	18,820,719
無形固定資産減価償却費	14,345,901		14,345,901	0	0		0	0	14,345,901
リース資産償却費	15,581,933		15,581,933	0	0		0	0	15,581,933
②管理費	0		0	0	0		0	60,984,797	60,984,797
人件費	0		0	0	0		0	47,456,183	47,456,183
給料手当	0		0	0	0		0	12,633,479	12,633,479
役員報酬	0		0	0	0		0	27,975,212	27,975,212
期末手当	0		0	0	0		0	3,968,211	3,968,211
諸手当	0		0	0	0		0	1,487,637	1,487,637
厚生費	0		0	0	0		0	1,391,644	1,391,644
管理運営費	0		0	0	0		0	6,512,803	6,512,803
会議費	0		0	0	0		0	108,061	108,061
旅費交通費	0		0	0	0		0	150,124	150,124
通信費	0		0	0	0		0	340,859	340,859
交際費	0		0	0	0		0	95,599	95,599
消耗備品費	0		0	0	0		0	23,339	23,339
消耗品費	0		0	0	0		0	251,357	251,357

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与				
修繕費	0		0	0	0		0	137,278	137,278
印刷費	0		0	0	0		0	360,648	360,648
借室料	0		0	0	0		0	3,407,246	3,407,246
共用費	0		0	0	0		0	1,287,178	1,287,178
衛生費	0		0	0	0		0	243,933	243,933
公課費	0		0	0	0		0	69,849	69,849
職員研究費	0		0	0	0		0	24,367	24,367
リース費	0		0	0	0		0	0	0
雑 費	0		0	0	0		0	12,965	12,965
管理諸支出金	0		0	0	0		0	7,015,811	7,015,811
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
企業年金積立金	0		0	0	0		0	7,015,811	7,015,811
退職給付引当金	0		0	0	0		0	0	0
経常費用計	4,187,595,213		4,187,595,213	243,822,422	670,000		244,492,422	60,984,797	4,493,072,432
評価損益等調整前 当期経常増減額	384,836,623		384,836,623	42,831,099	6,319,128		49,150,227	△ 60,984,797	
評価損益等計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	384,836,623		384,836,623	42,831,099	6,319,128		49,150,227	△ 60,984,797	373,002,053
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
①研究費収益	1,473,637		1,473,637	0	0		0	0	1,473,637
②受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
③退職給付引当金繰戻し収入	173,791,313		173,791,313	0	0		0	0	173,791,313
経常外収益計	175,264,950		175,264,950	0	0		0	0	175,264,950
(2) 経常外費用									
①固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
②固定資産除却損	341,244		341,244	0	0		0	0	341,244
経常外費用計	341,244		341,244	0	0		0	0	341,244
当期経常外増減額	174,923,706		174,923,706	0	0		0	0	174,923,706
他会計振替額 (収益から公益会計)	22,915,657		22,915,657	△ 19,936,622	△ 2,979,035		△ 22,915,657	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 22,824,076	△ 3,410,494		△ 26,234,570	26,234,570	0
税引前当期一般 正味財産増減額	582,675,986		582,675,986	70,401	△ 70,401		0	△ 34,750,227	547,925,759
納税引当金繰入額	0		0	5,209,647	778,453		5,988,100	0	5,988,100
当期一般正味財産増減額	582,675,986		582,675,986	△ 5,209,647	△ 778,453		△ 5,988,100	△ 34,750,227	541,937,659
一般正味財産期首残高	2,656,336,183		2,656,336,183	△ 22,700,090	224,265,335		201,565,245	△ 57,326,738	2,800,574,690
一般正味財産期末残高	3,239,012,169		3,239,012,169	△ 27,909,737	223,486,882		195,577,145	△ 92,076,965	3,342,512,349
Ⅱ. 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
指定正味財産期末残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
Ⅲ. 正味財産期末残高	4,032,402,076		4,032,402,076	△ 27,909,737	281,373,922		253,464,185	△ 92,076,965	4,193,789,296

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

無 し

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産並びに平成 28 年 4 月 1 日以後取得の建物付属設備、構築物は法人税法に定める定額法、それ以外は定率法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とするリース期間定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準（取り崩しについて）

確定給付企業年金制度における財政計算上の基準積立額に対し一定不足額を超えた部分を発生年度に応じて引当金計上をしてきた。平成 22 年度以降は不足額は生じていない。税務上も発生年度ごとに有税処理をしている。行政庁からの指摘もあり令和 3 年度末を以って取り崩すこととした。

(5) 消費税の会計処理

消費税の処理は、税抜き方式によっている。

3. 会計方針の変更

無 し

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	851,276,947	0	0	851,276,947
特定資産				
システム構築積立金	0	50,000,000	0	50,000,000
合 計	851,276,947	50,000,000	0	901,276,947

5. 基本財産及び特定資産の財源等の明細

(単位：円)

科 目	当期末残高	(内、指定正味財産からの充当額)	(内、一般正味財産からの充当額)	(内、負債に対応する額)
基本財産				
土 地	851,276,947	851,276,947	0	0
特定資産				
システム構築積立金	50,000,000	0	50,000,000	0
合 計	901,276,947	851,276,947	50,000,000	0

6. 担保に供している資産（土地約 664 坪）

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高  
（直説法により減価償却を行っている）

（単位：円）

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,667,351,554	1,498,746,044	168,605,510
建 物	1,092,643,952	288,110,696	804,533,256
建物付属設備	747,101,590	473,787,318	273,314,272
車輛運搬具	431,293,100	401,878,170	29,414,930
無形固定資産	696,859,392	642,706,670	54,152,722
合 計	4,635,249,588	3,305,228,898	1,330,020,690

8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

（単位：円）

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
新健診システム	175,127,755	175,127,755	0
合 計	175,127,755	175,127,755	0

9. 債権の当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	債権金額	当期末残高
未収売掛金	766,936,414	766,936,414
合 計	766,936,414	766,936,414

10. 引当金の明細

引当金の明細は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	173,791,313	0	173,791,313	0
合 計	173,791,313	0	173,791,313	0

11. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務  
無 し

12. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益  
無 し

13. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
無 し

14. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
無 し

- 15. 関連当事者との取引の内容  
無 し
- 16. 重要な後発事象  
無 し
- 17. その他  
無 し

### 付属明細書

- 1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表の注記に記載
- 2. 引当金の明細  
財務諸表の注記に記載

**令和3年度 公益財団法人東京都予防医学協会**

**財 産 目 録**

令和4年3月31日現在  
(単位：円)

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許有高 (運転資金)	運転資金として使用	5,095,883
銀行預金	三井住友銀行 新宿通支店 他4行	運転資金として使用	1,382,063,768
未収入金	旭化成他 658 口	回収後運転資金(公)95%(収)5%	766,936,414
在庫品	検査検 (健) 診用資材他	使用割合 (公) 90% (収) 10%	45,933,440
仮払金			557,000
前払金	年会費他	次年度分学会費等	501,399
立替金			0
流動資産計			2,201,087,904
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 土地	1685.49 m <sup>2</sup> (約 511 坪)	公益目的保有財産使用割合 (公) 94% (収) 6%	851,276,947
基本財産計			851,276,947
(2) 特定資産			
システム構築積立金	50,000,000	公益目的保有財産使用 割合 100%	50,000,000
特定資産計	50,000,000		50,000,000
(3) その他固定資産			
銀行預金 (定期預金)	三井住友銀行 新宿通支店	公益目的保有財産	60,000,000
土地	503.94 m <sup>2</sup> (約 153 坪)	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	103,105,833
什器備品	X線装置、血液分析装置他	公益目的保有財産使用割合 (公) 88% (収) 12%	168,605,510
建 物	総面積 4,763 m <sup>2</sup> (1,443 坪)	公益目的保有財産使用割合 (公) 90% (収) 10%	804,533,256
建物附属設備	空調・照明設備等	公益目的保有財産使用割合 (公) 96% (収) 4%	273,314,272
車輛運搬具	レントゲン検診車 7 台	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	29,414,930
無形固定資産	コンピュータソフト他	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	54,152,722
リース資産	健診システム	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	0
長期前払い金	火災保険料	公益目的保有財産使用割合 (公) 90% 10%	2,300,418
借室敷金	日本福音ルーテル教会	事務所等借室使用割合 (公) 90% (事務局) 10%	37,324,800

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
その他固定資産計			1,532,751,741
固定資産計			2,434,028,688
資産合計			4,635,116,592
II. 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	アルフレッサ(株) 他 15 口	検査検 (健) 診資材等使用割合 (公) 90% (収) 10%	35,134,659
未払金	社会保険料 事業主負担分他		204,534,681
未払消費税	令和 3 年度 消費税確定分		51,485,840
預り金	3 月分 源泉所得税他		28,492,741
仮受金			11,275
納税引当金	令和 3 年度法人税等		5,988,100
流動負債計			325,647,296
2. 固定負債			
長期借入金	三井住友銀行・福祉医療機構	本館耐震改修工事・運転資金等	115,680,000
リース負債	健診システム	公益目的保有財産使用割合 (公) 100%	0
退職給付引当金	財務諸表の注記に記載		0
固定負債計			115,680,000
負債合計			441,327,296
正味財産合計			4,193,789,296

(銀行預金内訳)

(単位：円)

1. 三井住友 新宿通 当座	779,133,506
2. 三井住友 新宿通 普通	7,334,335
3. 三井住友 新宿通 普通(ク)	286,501,412
4. 三井住友 新宿通 普通(特)	50,000,000
5. 三井住友 新宿通 定期	60,000,000
6. 三井住友 飯田橋 当座	26,066,104
7. みずほ 市ヶ谷 当座	184,808,879
8. みずほ 四 谷 当座	96,737,424
9. 三菱UFJ 市ヶ谷 普通	1,482,108
合 計	1,492,063,768